

TDB

全国企業倒産集計

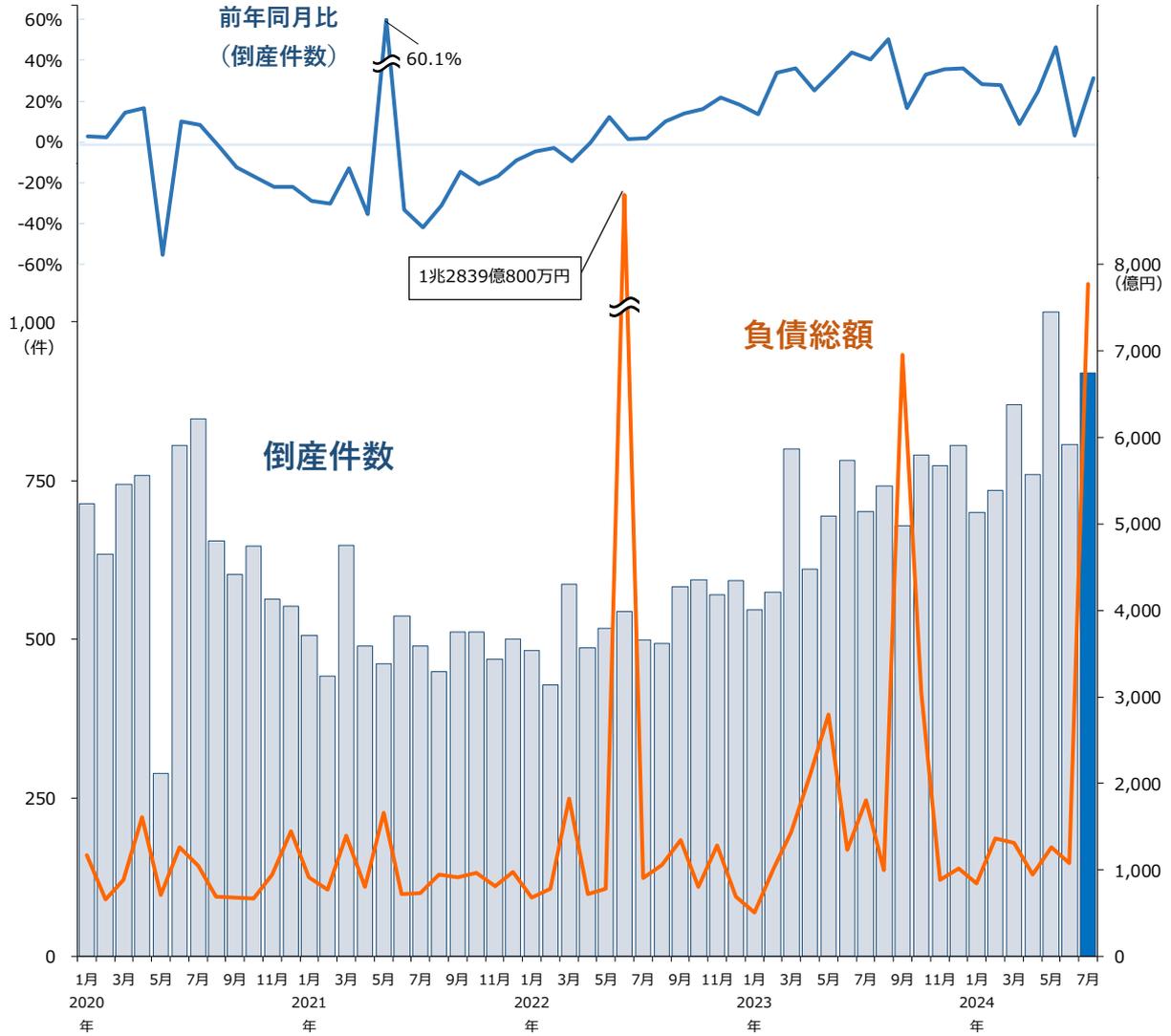
2024年7月報

倒産件数、7月としては11年ぶり900件超

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
1Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
2Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501		
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110		
3Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	920	776,931
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584		
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150		
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504		
4Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238		
年累計	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	5,807	1,457,946

全国企業倒産集計

2024年7月報

集計期間：2024年7月1日～7月31日
 発表日：2024年8月8日
 集計対象：負債1000万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数は920件 27カ月連続で前年同月を上回る

7月としては11年ぶりに900件超

2024年7月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	920件	7769億3100万円
前年同月比	+31.2% (前年同月 701件)	+330.5% (前年同月 1804億7000万円)
前月比	+14.0% (前月 807件)	+619.9% (前月 1079億1800万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は920件（前年同月701件、31.2%増）と、27カ月連続で前年同月を上回り、2000年以降で最長となった。7月としては、2013年（952件）以来、11年ぶりに900件を超えた
- 負債総額は7769億3100万円（前年同月1804億7000万円、330.5%増）と、5カ月ぶりに前年同月を上回った。負債トップは、航空機製造を手がけていたMSJ資産管理㈱（旧：三菱航空機㈱）の6413億円。MSJ資産管理㈱を除いた負債総額は、前年同月を下回った
- 業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月173件→240件、38.7%増）が最多。増加率でみると、『製造業』（同63件→121件、92.1%増）が最も高く、2015年6月（130件）以来約9年ぶりに120件超となった
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は763件となり、27カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、「破産」は847件で最も多く、28カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債「5000万円未満」（542件）が最多。資本金『個人+1000万円未満』（668件）は全体の72.6%を占め、過去最高だった2021年11月（72.6%）に並んだ
- 業歴別にみると、『新興企業』が286件で、12年ぶりに10カ月連続で200件を上回った
- 地域別にみると、2カ月ぶりに全9地域で前年同月を上回った。『近畿』（前年同月170件→251件、47.6%増）は、「滋賀」（同3件→20件、566.7%増）が大幅に増加し、2009年6月（32件）以来、約15年ぶりの高水準となった。最も増加率が高かったのは『中国』（同24件→52件、116.7%増）で、19カ月連続で前年同月を上回った

業種別

7業種中6業種で前年同月を上回る 『製造業』が約9年ぶりに120件を超える

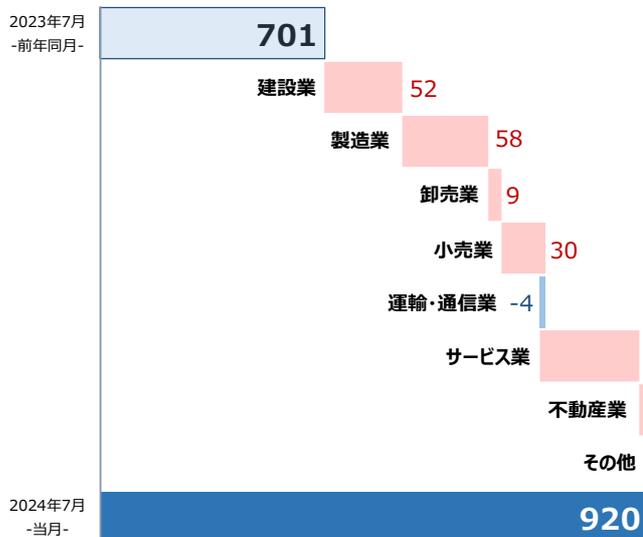
業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月173件→240件、38.7%増）が最多、『建設業』（同139件→191件、37.4%増）、『小売業』（同152件→182件、19.7%増）が続いた。『サービス業』は、2009年6月（242件）に次いで、2000年以降で3番目に多かった。増加率でみると、『製造業』（同63件→121件、92.1%増）が最も高く、2015年6月（130件）以来約9年ぶりに120件超となった。

業種を細かくみると、増加件数が多かった『サービス業』では「広告・調査・情報サービス」（前年同月42件→81件）が大きく増加した。『建設業』では、「機械器具設置工事」などの「設備工事」（同28件→50件）が増加。『製造業』では、「食料品・飼料・飲料製造」（同10件→19件）が増加した。

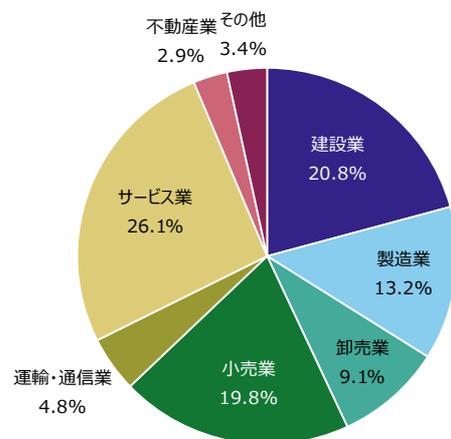
業種別	件数		前年同月比		構成比		
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	(件)	(%)	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
建設業	139	191	+52	+37.4%	19.8%	20.8%	+1.0
製造業	63	121	+58	+92.1%	9.0%	13.2%	+4.2
卸売業	75	84	+9	+12.0%	10.7%	9.1%	▲1.6
小売業	152	182	+30	+19.7%	21.7%	19.8%	▲1.9
運輸・通信業	48	44	▲4	▲8.3%	6.8%	4.8%	▲2.0
サービス業	173	240	+67	+38.7%	24.7%	26.1%	+1.4
不動産業	23	27	+4	+17.4%	3.3%	2.9%	▲0.4
その他	28	31	+3	+10.7%	4.0%	3.4%	▲0.6
合計	701	920	+219	+31.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年7月 -前年同月-		2024年7月 -当月-		2023年7月 -前年同月-		2024年7月 -当月-	
	(件)	(件)	(件)	前年同月比	(百万円)	(百万円)	(百万円)	前年同月比
建設業	139	191	+52	+37.4%	11,281	20,214	+8933	+79.2%
職別工事業	70	91	+21	+30.0%	4,473	7,520	+3047	+68.1%
総合工事業	41	50	+9	+22.0%	3,834	9,341	+5507	+143.6%
設備工事業	28	50	+22	+78.6%	2,974	3,353	+379	+12.7%
製造業	63	121	+58	+92.1%	10,660	657,365	+646705	+6066.7%
食料品・飼料・飲料製造業	10	19	+9	+90.0%	1,493	3,094	+1601	+107.2%
繊維工業・繊維製品製造業	5	13	+8	+160.0%	365	784	+419	+114.8%
木材・木製品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	394	80	▲ 314	▲ 79.7%
家具・装備品製造業	2	2	±0	±0.0%	132	210	+78	+59.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	2	—	—	0	273	—	—
出版・印刷・同関連産業	10	15	+5	+50.0%	1,235	1,035	▲ 200	▲ 16.2%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	50	757	+707	+1414.0%
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	12	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	1	—	—	0	20	—	—
窯業・土木製品製造業	0	2	—	—	0	342	—	—
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	8	13	+5	+62.5%	758	1,997	+1239	+163.5%
一般機械器具製造業	9	19	+10	+111.1%	1,395	2,330	+935	+67.0%
電気機械器具製造業	2	4	+2	+100.0%	191	500	+309	+161.8%
輸送用機械器具製造業	2	7	+5	+250.0%	812	643,010	+642198	+79088.4%
その他の製造業	10	21	+11	+110.0%	3,835	2,921	▲ 914	▲ 23.8%
卸売業	75	84	+9	+12.0%	39,609	17,024	▲ 22585	▲ 57.0%
各種商品卸売業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	16	18	+2	+12.5%	2,719	6,343	+3624	+133.3%
飲食品卸売業	15	24	+9	+60.0%	1,292	2,505	+1213	+93.9%
機械器具卸売業	17	16	▲ 1	▲ 5.9%	31,151	3,509	▲ 27642	▲ 88.7%
自動車・同付属品卸売業	2	2	±0	±0.0%	227	210	▲ 17	▲ 7.5%
木材・建築材料卸売業	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	1,177	130	▲ 1047	▲ 89.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	2	±0	±0.0%	270	320	+50	+18.5%
貴金属製品卸売業	0	3	—	—	0	110	—	—
その他の卸売業	16	17	+1	+6.3%	2,763	3,897	+1134	+41.0%
小売業	152	182	+30	+19.7%	9,334	29,926	+20592	+220.6%
各種商品小売業	7	8	+1	+14.3%	143	1,458	+1315	+919.6%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	927	997	+70	+7.6%
飲食品小売業	28	21	▲ 7	▲ 25.0%	1,613	641	▲ 972	▲ 60.3%
飲食店	63	75	+12	+19.0%	3,620	11,768	+8148	+225.1%
自動車・自転車小売業	12	14	+2	+16.7%	1,455	1,008	▲ 447	▲ 30.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5	9	+4	+80.0%	234	338	+104	+44.4%
その他の小売業	21	43	+22	+104.8%	1,342	13,716	+12374	+922.1%
運輸・通信業	48	44	▲ 4	▲ 8.3%	6,794	3,903	▲ 2891	▲ 42.6%
運輸業	48	43	▲ 5	▲ 10.4%	6,794	3,893	▲ 2901	▲ 42.7%
郵便業、電気通信業	0	1	—	—	0	10	—	—
サービス業	173	240	+67	+38.7%	41,775	32,354	▲ 9421	▲ 22.6%
旅館、その他宿泊所	2	13	+11	+550.0%	483	4,175	+3692	+764.4%
娯楽業	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	2,409	7,217	+4808	+199.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	9	10	+1	+11.1%	415	278	▲ 137	▲ 33.0%
広告・調査・情報サービス業	42	81	+39	+92.9%	2,351	5,626	+3275	+139.3%
専門サービス業	38	37	▲ 1	▲ 2.6%	19,639	2,104	▲ 17535	▲ 89.3%
医療業	14	20	+6	+42.9%	2,336	2,810	+474	+20.3%
教育	1	2	+1	+100.0%	10	23	+13	+130.0%
その他サービス業	56	67	+11	+19.6%	14,132	10,121	▲ 4011	▲ 28.4%
不動産業	23	27	+4	+17.4%	19,531	10,575	▲ 8956	▲ 45.9%
その他	28	31	+3	+10.7%	41,486	5,570	▲ 35916	▲ 86.6%
農業・林業・漁業	10	13	+3	+30.0%	1,064	5,145	+4081	+383.6%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	367	0	▲ 367	▲ 100.0%
金融・保険業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	8,735	180	▲ 8555	▲ 97.9%
その他	13	15	+2	+15.4%	31,320	245	▲ 31075	▲ 99.2%
全業種	701	920	+219	+31.2%	180,470	776,931	+596461	+330.5%

倒産主因別

『不況型倒産』は763件 27カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が750件（前年同月570件、31.6%増）で最も多く、全体の81.5%（対前年同月0.2ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月128件→183件）が最も多く、「建設業」（同109件→170件）が続いた。「売掛金回収難」（同2件→6件、200.0%増）や「業界不振」（同1件→5件、400.0%増）を含めた『不況型倒産』の合計は763件（同575件、32.7%増）となり、27カ月連続で前年同月を上回った。

「放漫経営」（前年同月10件→13件、30.0%増）は、3カ月ぶりに前年同月を上回った。「経営者の病気、死亡」（同14件→22件、57.1%増）は、6カ月連続で20件超えとなった。

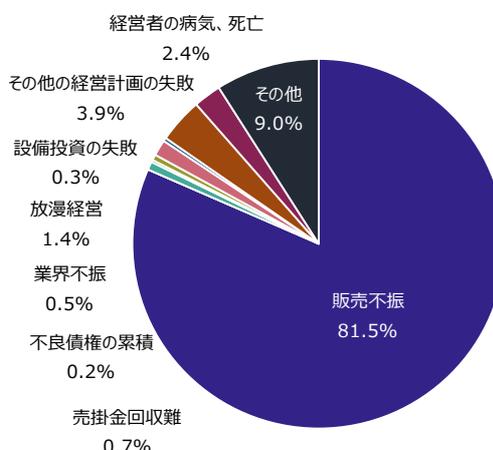
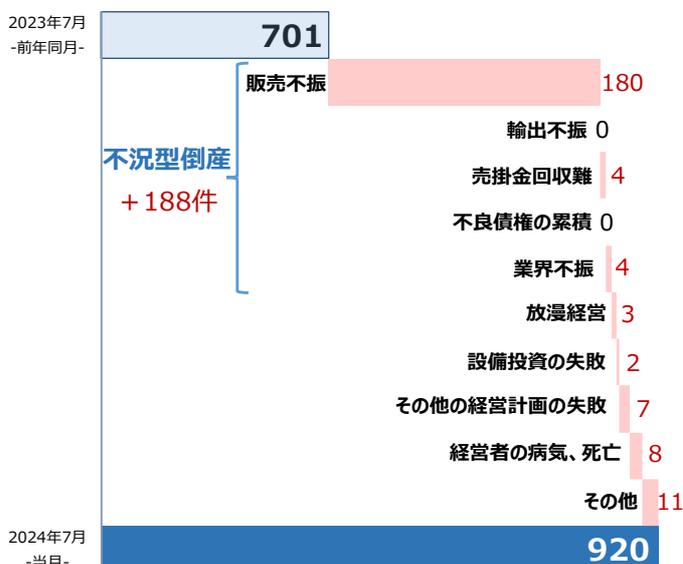
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	570	750	+180	+31.6%	81.3%	81.5%	+0.2
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	2	6	+4	+200.0%	0.3%	0.7%	+0.4
不良債権の累積	2	2	±0	±0.0%	0.3%	0.2%	▲0.1
業界不振	1	5	+4	+400.0%	0.1%	0.5%	+0.4
不況型合計	575	763	+188	+32.7%	82.0%	82.9%	+0.9
放漫経営	10	13	+3	+30.0%	1.4%	1.4%	±0.0
設備投資の失敗	1	3	+2	+200.0%	0.1%	0.3%	+0.2
その他の経営計画の失敗	29	36	+7	+24.1%	4.1%	3.9%	▲0.2
経営者の病気、死亡	14	22	+8	+57.1%	2.0%	2.4%	+0.4
その他	72	83	+11	+15.3%	10.3%	9.0%	▲1.3
合計	701	920	+219	+31.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」が847件、28カ月連続で前年同月を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は883件（前年同月684件、29.1%増）となり、全体の96.0%（対前年同月1.6ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は37件（同17件、117.6%増）発生し、4年7カ月ぶりに20件以上の増加となった。

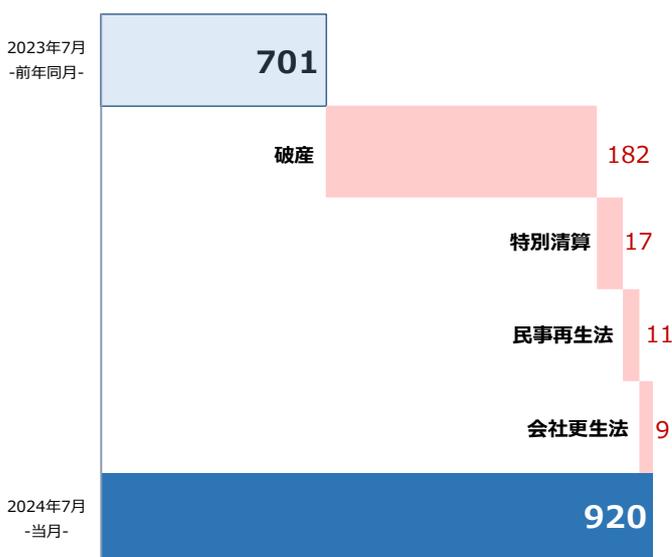
『清算型』では、「破産」が847件（前年同月665件、27.4%増）で最も多く、28カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は36件（同19件、89.5%増）と大幅に増加した。

『再生型』では、「会社更生法」が9件（前年同月0件）だった。寛一商店(株)などグループ企業9社の倒産により7カ月ぶりに発生した。「民事再生法」は28件（同17件、64.7%増）となった。このうち、個人が21件、法人で7件発生した。

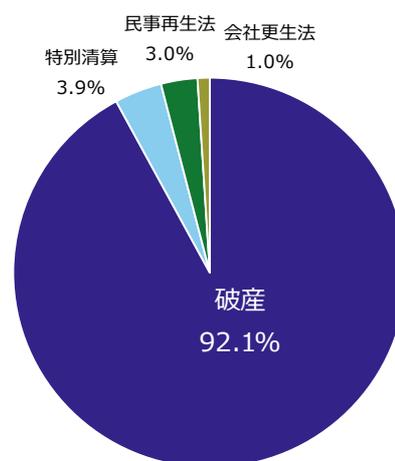
倒産態様別	件数			構成比		
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
破産	665	847	+182 +27.4%	94.9%	92.1%	▲ 2.8
特別清算	19	36	+17 +89.5%	2.7%	3.9%	+1.2
「清算型」合計	684	883	+199 +29.1%	97.6%	96.0%	▲ 1.6
民事再生法	17	28	+11 +64.7%	2.4%	3.0%	+0.6
会社更生法	0	9	+9 —	0.0%	1.0%	+1.0
「再生型」合計	17	37	+20 +117.6%	2.4%	4.0%	+1.6
合計	701	920	+219 +31.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が最多 「100億円以上」は4カ月ぶりに発生

負債額規模別にみると、「5000万円未満」が542件（前年同月411件、31.9%増）で最も多く、「1億円以上5億円未満」が189件（同150件、26.0%増）が続いた。「100億円以上」の倒産は4カ月ぶりに発生した。

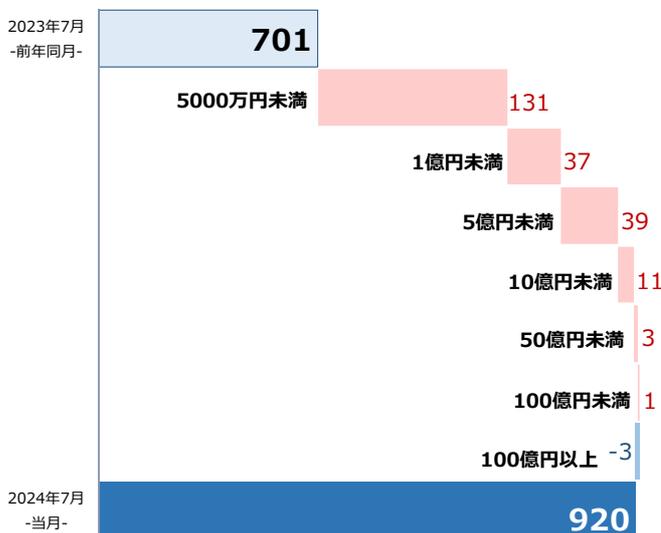
資本金規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が668件（前年同月490件、36.3%増）となり、全体の72.6%を占め、過去最高だった2021年11月（72.6%）に並んだ。

負債額規模別	件数			構成比		
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
5000万円未満	411	542	+131 +31.9%	58.6%	58.9%	+0.3
1億円未満	105	142	+37 +35.2%	15.0%	15.4%	+0.4
5億円未満	150	189	+39 +26.0%	21.4%	20.5%	▲0.9
10億円未満	17	28	+11 +64.7%	2.4%	3.0%	+0.6
50億円未満	10	13	+3 +30.0%	1.4%	1.4%	±0.0
100億円未満	4	5	+1 +25.0%	0.6%	0.5%	▲0.1
100億円以上	4	1	▲3 ▲75.0%	0.6%	0.1%	▲0.5
合計	701	920	+219 +31.2%	100.0%	100.0%	—

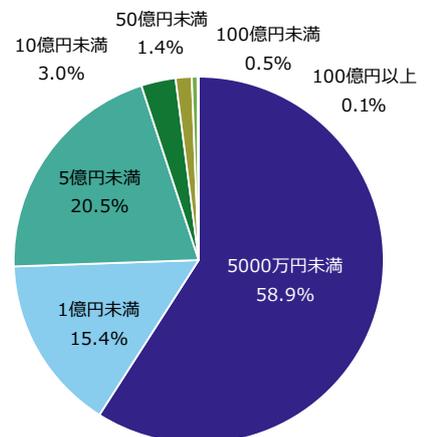
資本金規模別	件数			構成比		
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
個人事業主	112	175	+63 +56.3%	16.0%	19.0%	+3.0
1000万円未満	378	493	+115 +30.4%	53.9%	53.6%	▲0.3
個人+1000万円未満	490	668	+178 +36.3%	69.9%	72.6%	+2.7
5000万円未満	193	217	+24 +12.4%	27.5%	23.6%	▲3.9
1億円未満	11	28	+17 +154.5%	1.6%	3.0%	+1.4
1億円以上	7	7	±0 —	1.0%	0.8%	▲0.2
合計	701	920	+219 +31.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

『新興企業』は286件、12年ぶりに10カ月連続で200件を上回る

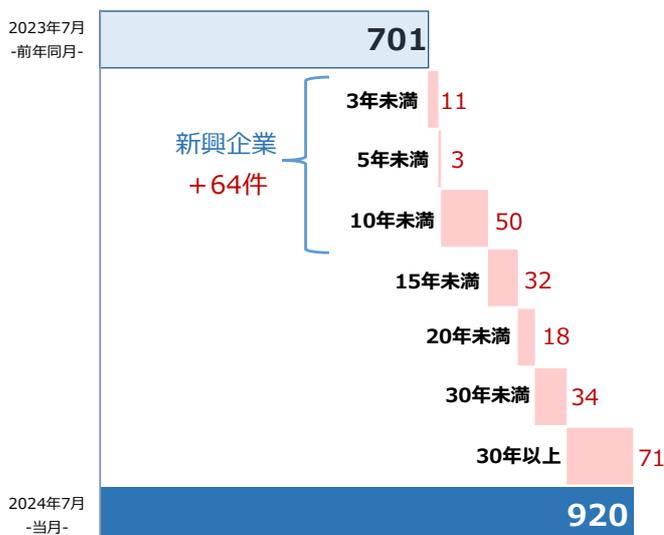
業歴別にみると、「30年以上」が292件（前年同月221件、32.1%増）で最も多く、全体の31.7%（対前年同月0.2ポイント増）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は15件（同5件、200.0%増）発生した。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」〈前年同月28件→39件、39.3%増〉、「5年未満」〈同55件→58件、5.5%増〉、「10年未満」〈同139件→189件、36.0%増〉）は286件（前年同月222件、28.8%増）となり、12年ぶりに10カ月連続で200件を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同65件→90件、38.5%増）が最多、「小売業」（同54件→70件、29.6%増）、「建設業」（同50件→58件、16.0%増）が続いた。

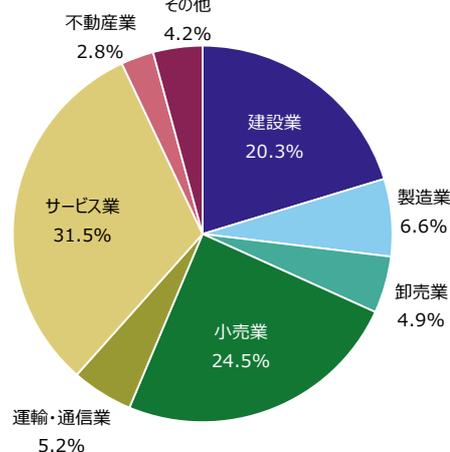
業歴別	件数				構成比		
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比		2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
3年未満	28	39	+11	+39.3%	4.0%	4.2%	+0.2
5年未満	55	58	+3	+5.5%	7.8%	6.3%	▲1.5
10年未満	139	189	+50	+36.0%	19.8%	20.5%	+0.7
新興企業合計	222	286	+64	+28.8%	31.7%	31.1%	▲0.6
15年未満	80	112	+32	+40.0%	11.4%	12.2%	+0.8
20年未満	77	95	+18	+23.4%	11.0%	10.3%	▲0.7
30年未満	101	135	+34	+33.7%	14.4%	14.7%	+0.3
30年以上	221	292	+71	+32.1%	31.5%	31.7%	+0.2
合計	701	920	+219	+31.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

2カ月ぶりに全9地域で前年同月を上回る 『近畿』では「滋賀」が過去15年で最多

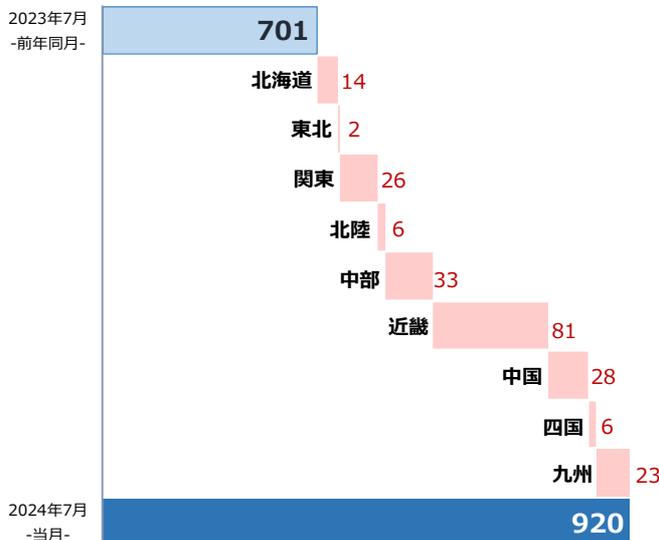
地域別にみると、2カ月ぶりに全9地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月252件→278件、10.3%増）で、特に「千葉」（同16件→32件、100.0%増）が倍増した。『近畿』（同170件→251件、47.6%増）は、「滋賀」（同3件→20件、566.7%増）が大幅に増加した。「滋賀」では小規模企業の倒産増加が目立ち、2009年6月（32件）以来、約15年ぶりの高水準となった。

最も増加率が高かったのは『中国』（前年同月24件→52件、116.7%増）で、19カ月連続で前年同月を上回った。次いで、『北海道』（同21件→35件、66.7%増）は、7カ月ぶりに30件台となった。このほか、『中部』（同91件→124件、36.3%増）は、「愛知」（同37件→63件、70.3%増）が1年5カ月ぶりに前年同月比70%を超えた。

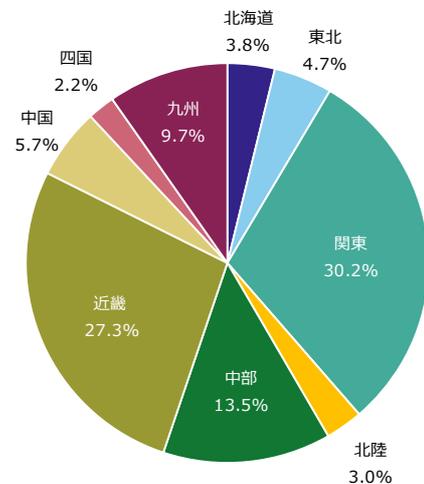
地域別	件数			構成比			
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	21	35	+14	+66.7%	3.0%	3.8%	+0.8
東北	41	43	+2	+4.9%	5.8%	4.7%	▲ 1.1
関東	252	278	+26	+10.3%	35.9%	30.2%	▲ 5.7
北陸	22	28	+6	+27.3%	3.1%	3.0%	▲ 0.1
中部	91	124	+33	+36.3%	13.0%	13.5%	+0.5
近畿	170	251	+81	+47.6%	24.3%	27.3%	+3.0
中国	24	52	+28	+116.7%	3.4%	5.7%	+2.3
四国	14	20	+6	+42.9%	2.0%	2.2%	+0.2
九州	66	89	+23	+34.8%	9.4%	9.7%	+0.3
合計	701	920	+219	+31.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比		2023年7月 -前年同月-	2024年7月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	21	35	+14	+66.7%	2,387	9,310	+6923	+290.0%
青森県	7	8	+1	+14.3%	526	1,338	+812	+154.4%
岩手県	2	7	+5	+250.0%	146	805	+659	+451.4%
東 宮城県	14	11	▲ 3	▲ 21.4%	3,395	789	▲ 2606	▲ 76.8%
北 秋田県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	1,672	42	▲ 1630	▲ 97.5%
山形県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	1,257	1,192	▲ 65	▲ 5.2%
福島県	6	10	+4	+66.7%	231	885	+654	+283.1%
茨城県	14	9	▲ 5	▲ 35.7%	2,282	854	▲ 1428	▲ 62.6%
栃木県	12	13	+1	+8.3%	1,262	767	▲ 495	▲ 39.2%
群馬県	13	13	±0	±0.0%	1,894	1,163	▲ 731	▲ 38.6%
関 埼玉県	29	38	+9	+31.0%	2,844	15,153	+12309	+432.8%
東 千葉県	16	32	+16	+100.0%	3,632	4,654	+1022	+28.1%
東京都	132	137	+5	+3.8%	105,902	662,390	+556488	+525.5%
神奈川県	36	36	±0	±0.0%	2,311	3,345	+1034	+44.7%
新潟県	10	12	+2	+20.0%	1,168	2,344	+1176	+100.7%
北 富山県	6	7	+1	+16.7%	351	476	+125	+35.6%
陸 石川県	3	7	+4	+133.3%	671	589	▲ 82	▲ 12.2%
福井県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,961	482	▲ 1479	▲ 75.4%
山梨県	2	5	+3	+150.0%	646	2,166	+1520	+235.3%
長野県	5	9	+4	+80.0%	278	2,276	+1998	+718.7%
中 岐阜県	11	11	±0	±0.0%	2,098	702	▲ 1396	▲ 66.5%
部 静岡県	24	26	+2	+8.3%	19,482	8,337	▲ 11145	▲ 57.2%
愛知県	37	63	+26	+70.3%	3,275	7,456	+4181	+127.7%
三重県	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	714	1,290	+576	+80.7%
滋賀県	3	20	+17	+566.7%	350	1,596	+1246	+356.0%
京都府	33	40	+7	+21.2%	2,063	8,687	+6624	+321.1%
近 大阪府	88	124	+36	+40.9%	5,863	16,898	+11035	+188.2%
畿 兵庫県	34	48	+14	+41.2%	2,410	4,043	+1633	+67.8%
奈良県	4	7	+3	+75.0%	501	325	▲ 176	▲ 35.1%
和歌山県	8	12	+4	+50.0%	100	364	+264	+264.0%
鳥取県	2	5	+3	+150.0%	255	456	+201	+78.8%
島根県	2	6	+4	+200.0%	628	541	▲ 87	▲ 13.9%
中 岡山県	8	15	+7	+87.5%	328	2,198	+1870	+570.1%
国 広島県	10	20	+10	+100.0%	824	1,128	+304	+36.9%
山口県	2	6	+4	+200.0%	54	1,244	+1190	+2203.7%
徳島県	2	6	+4	+200.0%	37	374	+337	+910.8%
四 香川県	3	6	+3	+100.0%	281	139	▲ 142	▲ 50.5%
国 愛媛県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	453	664	+211	+46.6%
高知県	1	3	+2	+200.0%	70	46	▲ 24	▲ 34.3%
福岡県	33	56	+23	+69.7%	2,560	4,729	+2169	+84.7%
佐賀県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	456	617	+161	+35.3%
長崎県	6	7	+1	+16.7%	669	487	▲ 182	▲ 27.2%
九 熊本県	5	5	±0	±0.0%	596	158	▲ 438	▲ 73.5%
州 大分県	3	7	+4	+133.3%	127	442	+315	+248.0%
宮崎県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	182	93	▲ 89	▲ 48.9%
鹿児島県	8	8	±0	±0.0%	1,135	1,838	+703	+61.9%
沖縄県	2	2	±0	±0.0%	143	1,059	+916	+640.6%
全国	701	920	+219	+31.2%	180,470	776,931	+596461	+330.5%

注目の倒産動向-1

「自動車整備事業者」の倒産、休廃業・解散動向

自動車整備事業者の市場からの退場が過去最多ペース

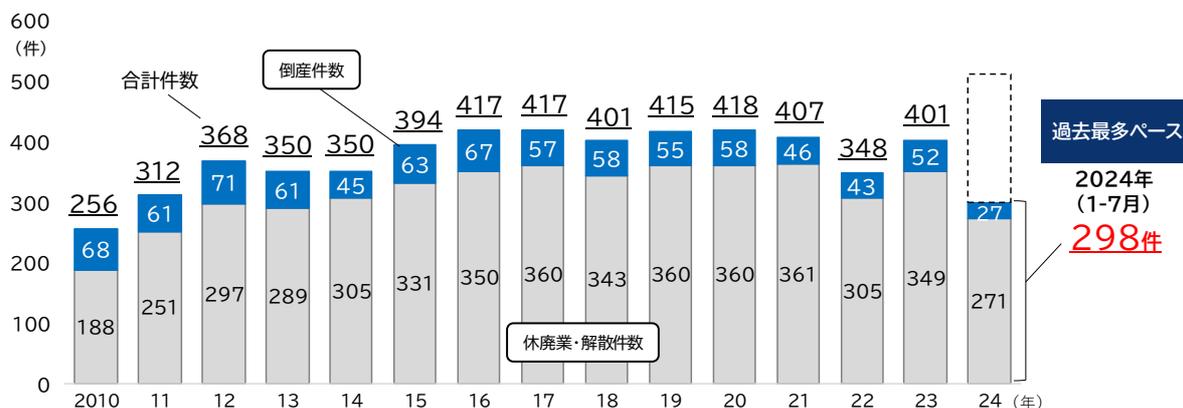
深刻な整備士不足、若年層をどう取り込むかが課題

市場から姿を消す自動車整備事業者の数が過去最多ペースで推移している。2024年は7月までに倒産が27件、休廃業・解散が271件の計298件発生し、年間最多となった2020年（418件＝倒産58件、休廃業・解散360件）を大きく上回る勢いで、休廃業・解散は通年で初の400件を超えとなる可能性が高い。

休廃業・解散の増加の背景には、深刻な人手不足や後継者難、経営者の高齢化問題に加え、自動車の電動化・電子化の流れがある。2022年度の自動車整備士の有効求人倍率は5.02倍となるほか、帝国データバンクが全国の自動車整備事業者約1万7400社の経営者の年齢を調べたところ、経営者が60歳以上の事業者は全体の57.0%を占め、後継者不在率（2023年調査）は59.7%となっている。

車検・定期点検により安定的な需要はある業界だが、町の整備工場以外に自動車ディーラーや中古車販売チェーン、ガソリンスタンド、カー用品店、格安チェーンなど競争相手は数多い。さらに、自動車のコンピュータ制御の進歩に伴い、2021年10月からはチェックランプが点灯する機能のある全車両を対象に「OBD診断」が義務化されるなど、電子化への対応が必要となっている。ノウハウ、新たな設備の導入、人材育成が求められるため、代表が高齢で後継者がいなかったり、小規模事業者であったりする場合は対応が難しいケースが多く、事業継続を断念し、既存顧客を自動車ディーラーに引き継ぐ動きが出ているという。今後も、町の整備工場を中心とした自動車整備事業者の休廃業・解散は増加し続ける可能性が高く、若年層の整備士の確保、育成が急がれる。

自動車整備事業者の倒産、休廃業・解散件数 推移(2010年～2024年7月)

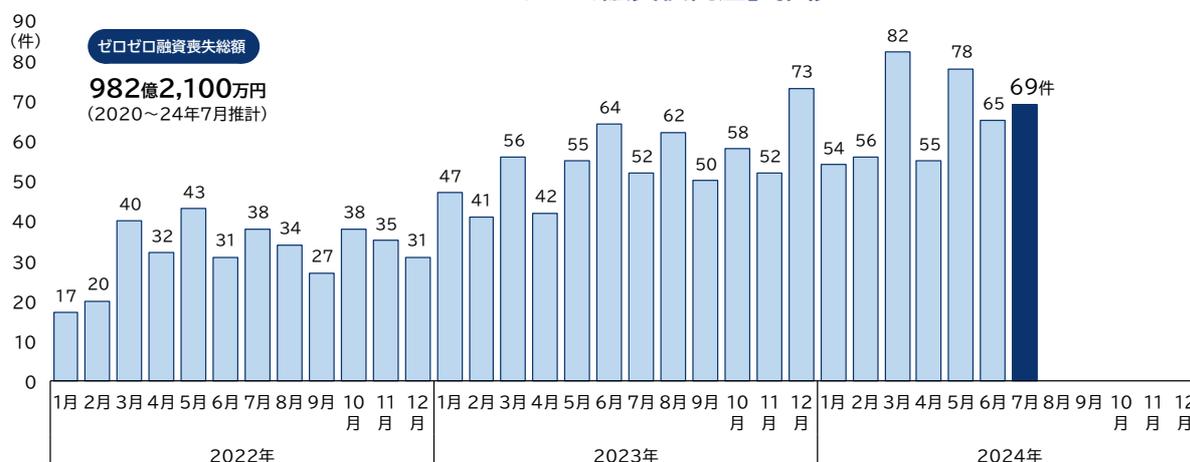


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2024年7月は69件発生 喪失総額は推計約982億円

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、69件（前年同月52件、32.7%増）発生し、前年同月を大幅に上回った。また、実際に融資額が判明した約500社のゼロゼロ融資借入額の平均は約5800万円となった。「不良債権（焦げ付き）」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約982億2100万円にのぼり、国民一人あたり800円超の負担が発生している計算になる。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

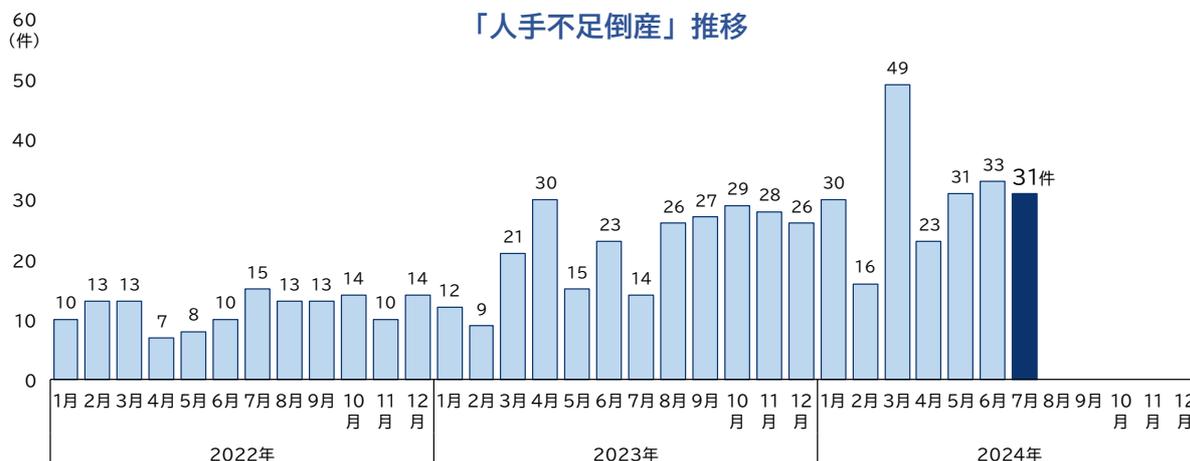


人手不足倒産

2024年7月は31件発生 1-7月累計は過去最多ペース

「人手不足倒産」は、31件（前年同月14件、121.4%増）発生し、前年同月から倍増した。2024年1-7月累計は213件と、過去最多となった前年同期（124件）を大幅に上回るペースで推移している。業種別では、『建設業』（12件）と『サービス業』（10件）で全体の7割を占め、突出している。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「ラーメン店」の倒産動向

「ラーメン店」倒産、前年から倍増ペース 過去最多を更新へ

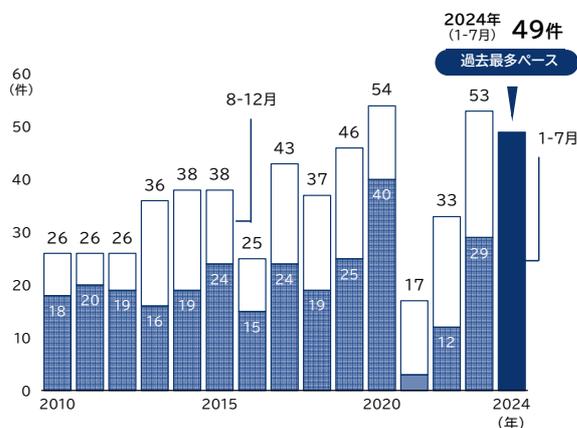
原材料高騰が直撃 「ラーメン原価」は2年前から1割増の試算

ラーメン店の倒産ペースが加速している。2024年に発生した「ラーメン店」経営事業者の倒産は、7月までに49件発生した。前年（53件）からはほぼ倍増、過去最多の2020年（54件）を上回るペースで、初の年間100件台に到達する可能性が出てきた。

背景には、人件費や電気代など店舗運営コストの上昇に加え、3年間で1割上昇したラーメン原価の負担増が大きいとみられる。帝国データバンクが各種統計情報を基にラーメンで使用する原材料のトータルコストを初めて試算した「ラーメン原価（豚骨ベース、東京都区部）」をみると、2024年6月時点の指数は2022年平均比で113.5と、2年前から1割超の上昇となった。最も上昇した2023年10月（124.4）に比べると上げ幅は小さいものの、依然として高止まりが続く。特に、チャーシューや豚骨ガラで欠かせない豚肉や背脂は、枝肉ベースで前年比2割近く上昇した。麺や海苔、メンマなどの具材も不作や円安で価格が高騰するほか、スープにこだわる店では24時間加熱するケースも多く、光熱費の値上げによる負担も大きい。ただ、「味」を守るためにコストを下げることは難しく、原材料の値上げペースに耐えきれなくなった店や、値上げを実現しても客足が減少した店で、閉店や経営破綻を余儀なくされたケースは多いとみられる。

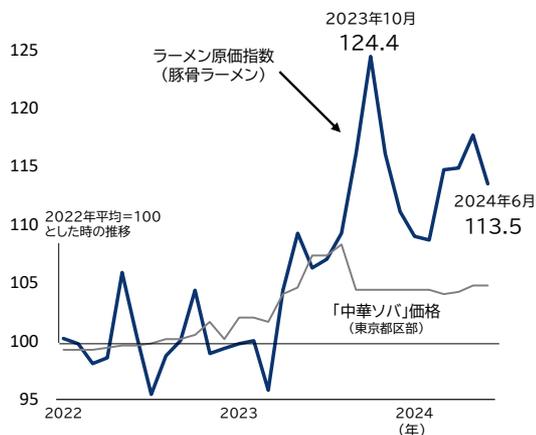
東京都心などではラーメン1杯=1000円の価格も多いものの、コロナ前から600~800円台で提供を続けているラーメン店では「物価高の影響が深刻」という声が聞かれる。「1000円の壁」が課題とされるラーメン業界は、他業界に比べて値上げが難しい特有の事情も抱えており、ラーメン文化を維持するための「適正価格」に向けた模索が続きそうだ。

「ラーメン店」倒産件数 推移



[注1] 負債1000万円以上の法的整理が対象
[注2] 飲食店のうち、「ラーメン店」を営んでいた企業の倒産が対象

「ラーメン原価」は2年前から1割増加した



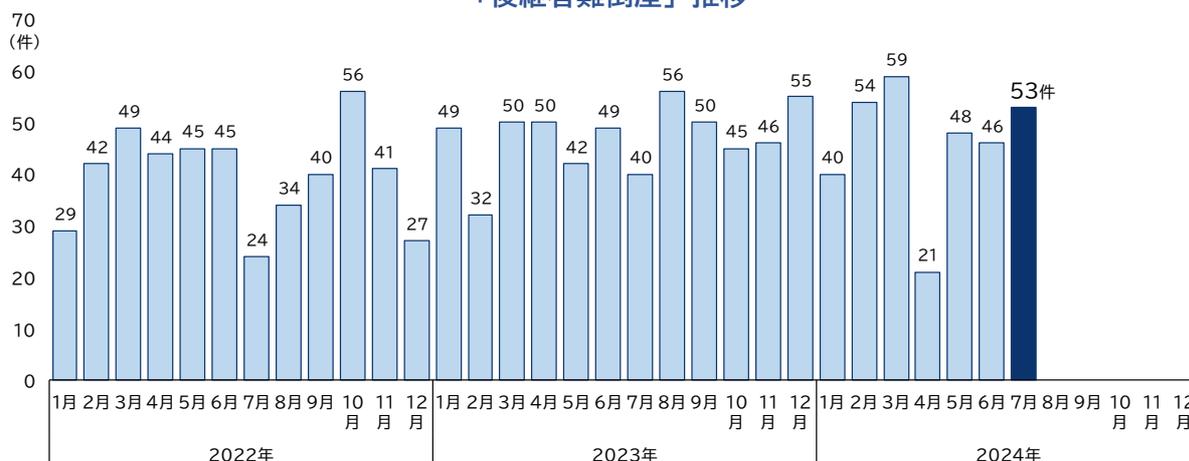
[出所] 東京都中央卸売市場、JA全農ミートフーズ、総務省の各統計データ
[注] ラーメン原価は「博多ラーメン」を参考とした。豚骨のほか、一般に使用される香味野菜(ネギほか)、中華麺、チャーシューなどの具材・野菜価格を参考としている。各1kgあたり単価。水道光熱費は考慮していない

後継者難倒産

2024年7月は53件発生 小規模企業が6割を占める

「後継者難倒産」は、53件（前年同月40件、32.5%増）発生し、2カ月ぶりに前年同月を上回った。業種別にみると、『サービス業』（13件）が最も多く、『建設業』（11件）、『製造業』（11件）、『小売業』（9件）が続いた。また、負債5000万円未満の小規模零細企業が32件で6割を占めた。

「後継者難倒産」推移

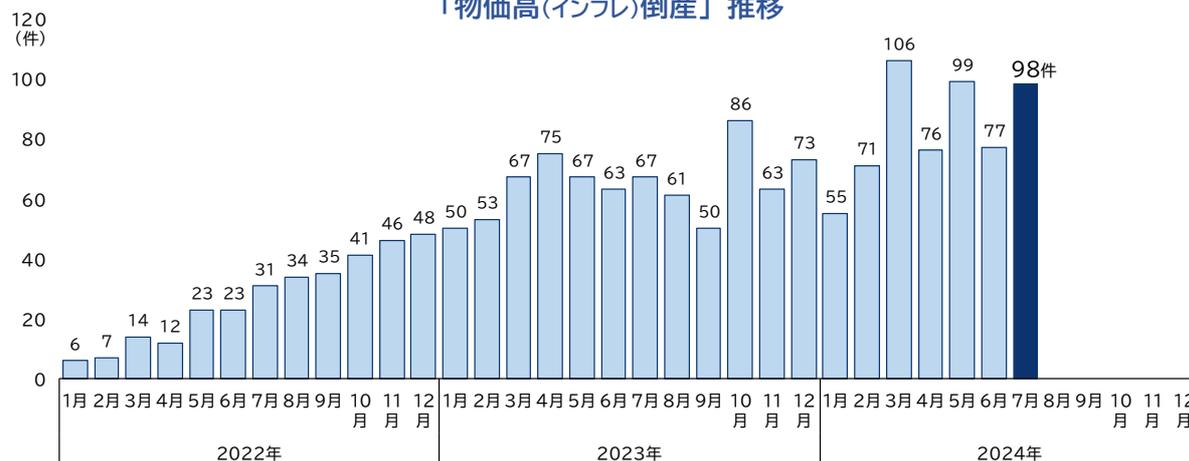


物価高（インフレ）倒産

2024年7月は98件発生 「値上げ難型」は17件

「物価高（インフレ）倒産」は、98件（前年同月67件、46.3%増）発生し、2024年5月（99件）に次ぐ高水準となった。業種別にみると、『建設業』（25件）が最も多く、『製造業』（19件）、『小売業』（19件）、『運輸・通信業』（13件）が続いた。また、十分な価格転嫁ができず経営破綻に至った「値上げ難型」の倒産は17件発生した。

「物価高(インフレ)倒産」推移



今後の見通し

利上げによる家計および企業部門への影響を注視

日本銀行による金融政策の正常化に向けての動きをきっかけに、株式、外国為替の金融市場が荒れている。日銀が7月30～31日に開催した金融政策決定会合で、政策金利の0.25%への引き上げを決定し、リーマン・ショック直後の2008年12月以来、15年7カ月ぶりの水準に戻った。国債買い入れ額を現在の月6兆円程度から減額する方針も決め、保有国債を圧縮する量的引き締めに転換した。

今後は、金利引き上げによる家計および企業部門への影響に注視が必要だ。今回の追加利上げを受けて多くの金融機関は、住宅ローンの変動型金利や企業向け貸出金利に影響を与える「短期プライムレート」の引き上げを決めた。これから「金利のある世界」が本格的に始まることで、住宅ローン金利の上昇を通じて消費マインドを下押しするとともに、過剰債務とコスト増に苦しむ「ゾンビ企業」の事業意欲を低下させかねない。企業との利上げ交渉が広がるなかで、金融機関の企業選別もさらに進むだろう。追加利上げの影響が徐々に広がるにつれて、業績好調な大企業に比べ、手元資金に乏しい中小企業の倒産がさらに増加する恐れもある。

事業や雇用を存続させる法的整理スキーム活発化へ

帝国データバンクが7月30日に発表した『「事業存続型倒産」の実態調査（負債5億円以上）』によると、事業譲渡や自主再建等によって、倒産後も“事業”が存続した「事業存続型倒産」は2014年度以降の10年間で1549件判明。2023年度は157件を数え、2年連続で増加した。過去10年の事業存続率は33.6%となり、倒産企業の3社に1社を数えた。会社消滅を前提とする破産でも、全体の11.9%が何らかの形で事業は存続している。「倒産」という言葉には「（会社や雇用が）すべてなくなる」とのネガティブなニュアンスが強いものの、「会社という従来の器はなくなるものの、（事業譲渡を前提とした第二会社方式等により）事業や雇用は生き残るケース」が一定数あることが、今回の調査であらためて浮き彫りとなった。政府が推し進める事業者の再生支援等のニーズの高まりを受け、法的整理を用いて“事業”や“雇用”を存続させるスキームが今後さらに活発化していきそうだ。

2024年の企業倒産、現状の前年比2割増ペースで1万500件前後へ

2024年の企業倒産の中心は負債1億円未満の中小・零細企業である状況に変化はないものの、10カ月ぶりに負債1000億円以上の超大型倒産が発生した。国産リージョナルジェット機「スペースジェット」の開発で知られたMSJ資産管理（旧：三菱航空機）は7月4日、負債6413億円を抱えて特別清算を申請。実体経済への影響は少ないが、戦後の大型倒産の中でみると、上場食品商社の東食（負債6397億円、97年12月会社更生法）を上回り17番目の負債規模となった。

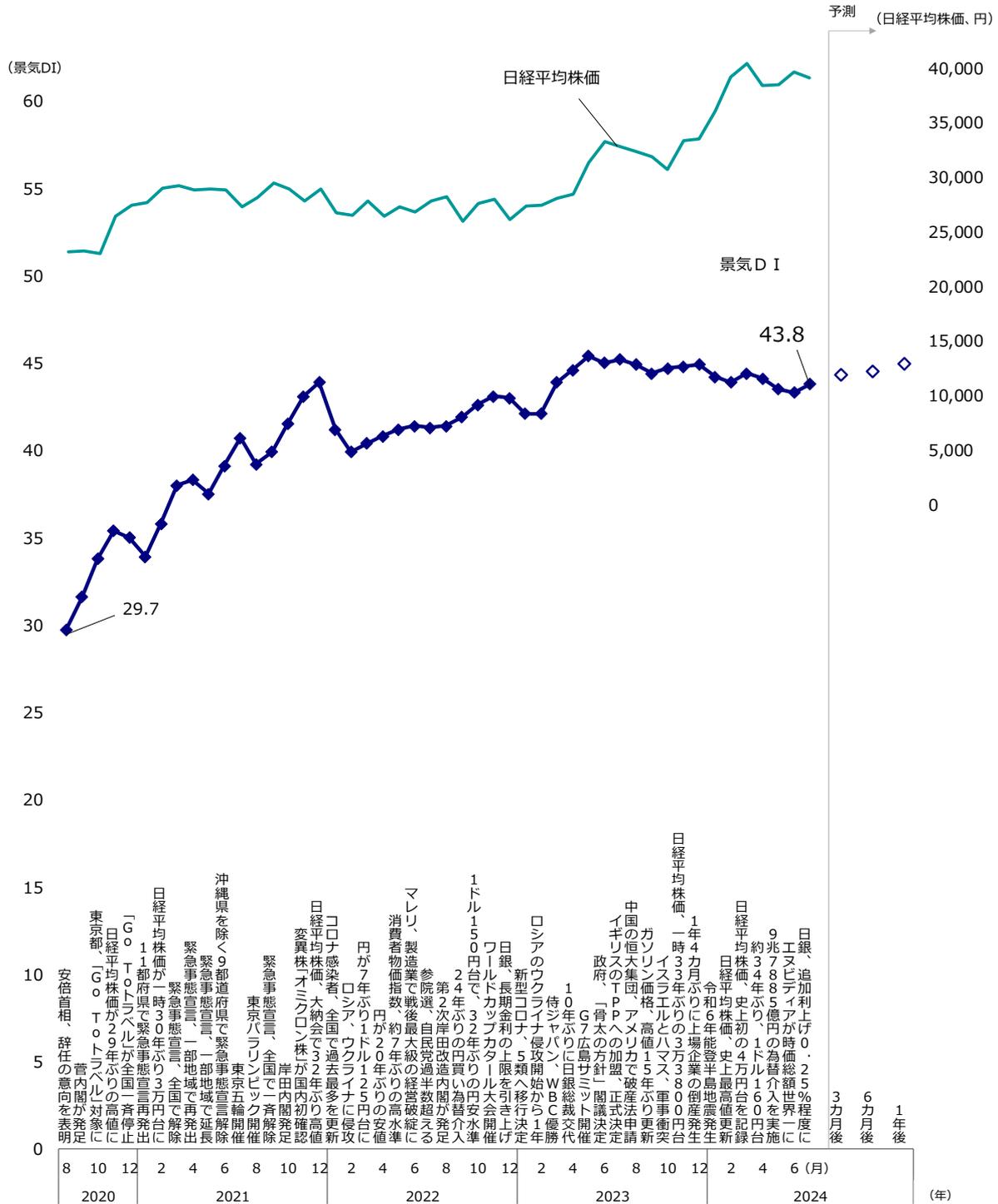
このほか7月は、「なぎさ薬局」などの名称で全国に50店舗以上の調剤薬局を展開する寛一商店など9社（負債合計111億5000万円、会社更生法）、東証プライム上場のアサヒグループホールディングスの子会社として外食事業を展開していたアサヒフードクリエイト（負債89億9700万円、特別清算）など、負債数十億円クラスの大型倒産も多数発生した。

2024年1-7月の倒産件数は5807件となり、前年同期（4707件）を23.4%上回った。コロナ支援策が終了するなか、物価高や人手不足も加わり、年初からの企業倒産は前年を2割超上回るペースで推移している。今後も中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、現在の発生状況が続けば、2024年の年間合計は1万500件前後（2023年：8497件）となる見通しである。

景気動向指数（景気DI）

2024年7月の景気DIは43.8

横ばいで推移



出所：8月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2024年7月調査—

※日経平均株価は月末終値

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL : <https://www.tdb-di.com>

主な当月倒産企業（2024年7月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
401538520	M S J 資産管理(株) (旧：三菱航空機(株))	航空機製造	641,300	500,000	特別清算	東京都
582011507	アサヒフードクワイエット(株)	ビアレストラン・ピアホール	8,997	40,000	特別清算	東京都
981514521	A L V(株) (旧：セントラル自動車技研(株))	不動産賃貸	7,245	10,000	破産	埼玉県
410000767	ACAO SPA & RESORT(株) (旧：(株)ホテルニューアカオ)	リゾート施設	6,300	55,050	民事再生法	静岡県
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	3,000	破産	大阪府
721008215	寛一商店(株)	調剤薬局	5,200	20,000	会社更生法	京都府
580057104	大賀(株)	紳士服製造販売	3,744	100,000	民事再生法	大阪府
080077767	アサヒ調剤薬局(株)	調剤薬局	2,900	10,000	会社更生法	北海道
070031110	入江管財(株) (旧：北興工業(株))	総合建設	2,100	90,000	特別清算	北海道
280054070	(株)D N K (旧：(株)談露館)	旅館・ホテル	1,800	10,000	特別清算	山梨県
988886091	Y G K 通商(株)	発電機卸	1,719	10,000	破産	東京都
384001943	(有)高伸興業	解体工事	1,568	5,000	破産	埼玉県
834009787	太田商店(株)	非鉄金属スクラップ卸	1,465	10,000	破産	愛知県
890042542	松福水産(有)	マグロはえ縄漁	1,300	15,000	破産	鹿児島県
270007719	(株)エスエス (旧：(株)サンシン)	金属プレス製品加工	1,300	10,000	特別清算	埼玉県
500536668	(株)小原工務店	建築工事	1,005	30,000	破産	京都府
660010041	マル幸商事(株)	水産加工品卸	1,000	30,000	破産	山口県
405000336	(株)セイシングランドワーク	地盤改良工事	998	10,000	破産	愛知県
300088161	(株)ハタ研削	精密研削加工	969	60,000	民事再生法	長野県
546002495	(株)アート	結婚式場	935	30,000	破産	沖縄県
080162071	(株)ハーベリイ科学研究所	調剤薬局	850	10,000	会社更生法	北海道
285017014	(株)M o T	ハウスキーピング	809	10,000	破産	大阪府
111013832	社会福祉法人寿老福祉会	特別養護老人ホーム	800	140,914	民事再生法	東京都
800544434	(株)エムケー企画 (旧：(株)益正グループ)	元・居酒屋など	800	50,000	特別清算	福岡県
457010241	(株)ケヒコ	スーパーマーケット	799	30,000	破産	神奈川県

主な倒産事例

MRJ 計画失敗、特別清算を申請

MSJ 資産管理<旧:三菱航空機>

競争の激化や薬価引き下げなどで収益性悪化

寛一商店など 9 社

MSJ 資産管理<旧:三菱航空機>は、7月4日に東京地裁へ特別清算を申請した。

当社は2008年（平成20年）3月にエムジェット<株>の商号で設立され、同年4月に三菱航空機<株>に商号変更した。三菱重工業<株>の子会社として国産リージョナルジェット機「スペースジェット」（旧称・MRJ）の開発を進め、2011年に初飛行、2013年に量産初号機が納入される計画となっていた。



愛知県豊山町にある旧本社

しかし、実際の初飛行は2015年、納入は2020年2月までに6回延期となるなど見通しが立たない状況のなか、新型コロナウイルスの感染拡大により航空旅客需要が喪失。その後の開発が事実上凍結となるなか、2023年2月に開発中止が発表され、同年4月に三菱航空機<株>から現商号に変更。2024年3月1日に登記上の本店を名古屋市港区から現所へ移転させ、3月31日株主総会の決議により解散していた。

負債は約6413億円。

寛一商店<株>など9社は、7月26日に東京地裁へ会社更生法の適用を申請し、同日保全管理命令を受けた。

寛一商店<株>は、2012年（平成24年）11月に設立された調剤薬局の運営業者。2014年に「なぎさ薬局」の名称で店舗を開設後、全国の中小規模の調剤薬局を買収して事業を拡大し、北海道から九州まで全国一円で50店舗以上の調剤薬局を運営するほか、北海道や富山県などで高齢者を対象とするデイサービス事業なども手がけ、年商は16億円程度で推移していた。

しかし、大手薬局チェーンを中心に調剤併設型のドラッグストアが台頭するなど調剤薬局が乱立。競争激化に歯止めがかからないなか、薬価引き下げの影響などもあって収益性が悪化していた。また、事業拡大を目的にM&Aを繰り返し、それに伴う金融機関からの借入金負担も重荷となっていた。2020年以降は、新型コロナウイルス感染拡大による各医療施設への受診控えの影響を受け処方箋数が伸び悩み、売り上げが大きく減少。2024年に入ってから、取引金融機関に対して返済猶予を要請していたものの、同意が得られず資金繰りがひっ迫し、業績改善の見通しも立たないためグループ8社とともに今回の措置となった。

負債は寛一商店<株>が約52億円、9社合計で約111億5000万円。

2024年 主な倒産

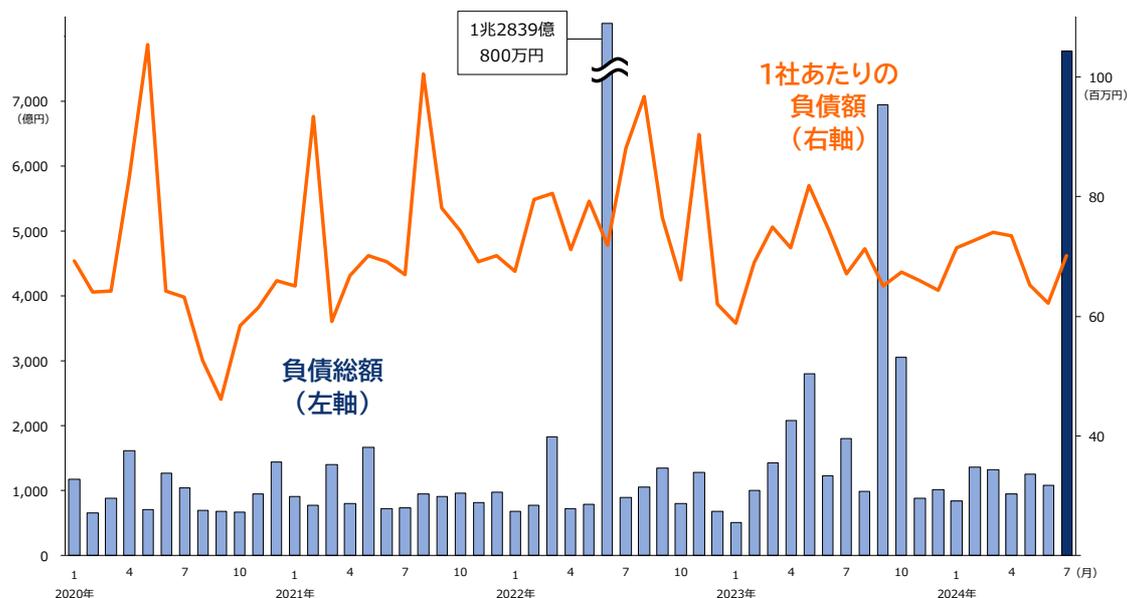
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
401538520	M S J 資産管理(株) (旧：三菱航空機(株))	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
600409069	(株)テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	破産	広島県	3月
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
582011507	アサヒフードクリエイト(株)	ピアレストラン・ピアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
981514521	A L V(株) (旧：セントラル自動車技研(株))	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
182011641	(株)V I P	放送設備局の管理運営	7,200	特別清算	東京都	2月
967273641	(株)コベル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
410000767	ACAO SPA&RESORT(株) (旧：(株)ホテルニューアカオ)	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
580208595	茨木高槻交通(株)	タクシー業	6,261	民事再生法	大阪府	3月
250490569	(株)日本ヒューマンサポート	老人福祉事業	6,200	民事再生法	埼玉県	3月
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	破産	大阪府	7月
982864201	(株)スピンドル	販促グッズ企画	5,264	破産	東京都	3月
721008215	寛一商店(株)	調剤薬局	5,200	会社更生法	京都府	7月
167013257	(株)暁建設	建築工事	5,181	破産	埼玉県	6月
300081437	奥白馬高原開発(株)	元・リゾート施設運営	4,825	特別清算	東京都	1月
895011656	(株)ジャパンマルチメディア放送	投資業 (マルチメディア放送など)	4,753	特別清算	東京都	1月
731001961	(株)スマートテック	太陽光発電システム販売	4,500	民事再生法	茨城県	2月
413004966	(株)S Cホールディングス	持ち株会社 (学習塾)	4,341	民事再生法	福岡県	6月
983075386	三基システムエンジニアリング(株)	パチンコ用システム開発	4,314	破産	東京都	6月
580057104	大賀(株)	紳士服製造販売	3,744	民事再生法	大阪府	7月
460004460	(有)川越建材興業	土木工事・産業廃棄物運搬	3,600	破産	三重県	4月
316057479	(株)C l e a r	美容機器・化粧品卸	3,530	破産	大阪府	6月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

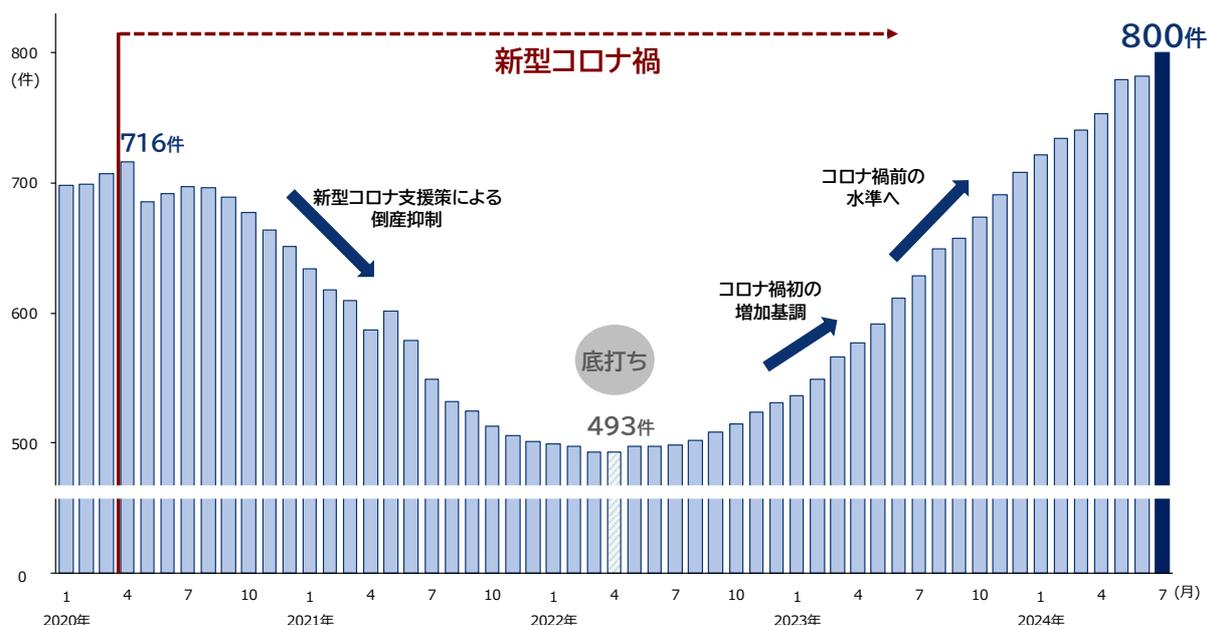
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約7000万円となった。3カ月ぶりに7000万円を上回り、負債総額ともに増加となった。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、800件（前年同月628件、27.4%増）と、22カ月連続で前年同月を上回った。2014年7月（806件）以来10年ぶりに800件台となった。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020年1月以降の倒産の趨勢を分析した



倒産件数・負債総額の推移（1970年〈昭和45年〉～2024年〈令和6年〉）

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年（平成6年）		1995年（平成7年）		1996年（平成8年）		1997年（平成9年）		1998年（平成10年）		1999年（平成11年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,241	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注：1970～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年 (令和6年)		2025年 (令和7年)		2026年 (令和8年)		2027年 (令和9年)		2028年 (令和10年)		2029年 (令和11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	700	84,229										
2	734	136,166										
3	870	132,005										
4	760	94,600										
5	1,016	126,097										
6	807	107,918										
7	920	776,931										
8												
9												
10												
11												
12												
合計	5,807	1,457,946										

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

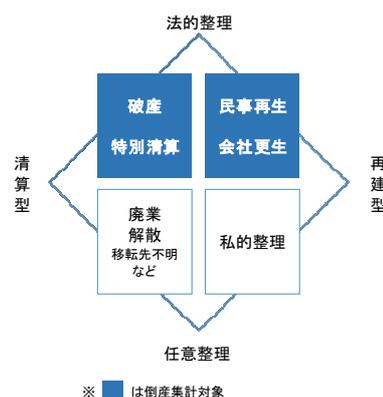
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、稲生、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。